

第9章 防災

1, 交通に影響をもたらした災害と防災上の課題

①地震・津波災害

和暦	事柄
H5.1.15	釧路沖地震発生
H5.7.12	北海道南西沖地震発生、奥尻島で大きな被害
H6.10.4	北海道東方沖地震発生
H6.12.28	三陸はるか沖地震発生
H7.1.17	淡路島北部でM7.2の兵庫県南部地震が発生、神戸市等で震度Ⅶを観測。死者5502名、行方不明2名、建物被害394,440棟、阪神・淡路大震災と命名
H12.10.6	鳥取県西部地震発生
H13.3.24	芸予地震発生
H15.9.26	十勝沖地震発生
H16.10.23	「平成16年（2004年）新潟県中越地震」の発生、新潟県で震度7を記録、避難者約10万人、住宅損壊約12万棟、上越新幹線脱線
H17.3.20	福岡県西方沖の地震（M7.0）が発生し、福岡県等に被害発生
H19.3.25	石川県能登半島沖を震源とする地震(M6.9)が発生し、「平成19年(2007年)能登半島地震」と命名。石川県の七尾市、輪島市、穴水町で震度6強を観測、同地方各地で甚大な被害が発生
H19.7.16	新潟県上中越沖を震源とする地震(M6.8)が発生し、「平成19年(2007年)新潟県中越沖地震」と命名。新潟県の長岡市、柏崎市、刈羽村と長野県の飯綱町で震度6強を観測、同地方各地で甚大な被害が発生
H20.6.14	岩手県内陸南部を震源とする地震(M7.2)が発生し、「平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震」と命名。岩手県奥州市、宮城県栗原市で震度6強を観測、同地方で甚大な被害が発生
H23.3.11	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」（M9.0）が発生し、全国に津波警報・注意報を発表。宮城県で震度7、宮城県、福島県、茨城県、栃木県で震度6強を観測し、東日本の太平洋沿岸を中心に高い津波により甚大な被害発生(東日本大震災)<国土交通省緊急災害対策本部を設置>
H23.3.15	「くしの歯」作戦による三陸沿岸地域への緊急輸送路確保
H23.6.14	「国土交通省における東日本大震災の復旧・復興に向けた対応について」を取りまとめ、公表
H23.6.23	国土交通省東日本大震災復興対策本部の設置
H23.11.21	三陸沿岸道路等の18区間224kmが復興道路・復興支援道路として新たに事業化
H24.4.1	東日本大震災で被災した三陸鉄道北リアス線田野畑～陸中野田間運転再開
H25.4.3	東日本大震災で被災した三陸鉄道南リアス線盛～吉浜間運転再開
H26.6.1	東日本大震災で被災したJR東日本常磐線竜田～広野間運転再開
H27.3.21	東日本大震災で被災したJR東日本石巻線全線運転再開
H28.4.14	「平成28年(2016年)熊本地震」発生、14日と16日に最大震度7を記録、死者228人、全壊・半壊及び一部破損を合わせて約20万戸の住宅被害が発生、大規模斜面崩壊による橋梁の流失や道路・鉄道の寸断、多数の住家や熊本城の被災等の大規模な被害が発生(国土交通省非常災害対策本部を設置)(国土交通省非常災害対策本部を設置)
H28.10.21	鳥取県中部を震源とする地震(最大震度6弱)が発生、重傷者9名、軽傷者23名(平成29年4月21日時点消防庁調べ)のほか、多数の住家で全壊等の被害が発生(国土交通省災害対策本部を設置)
H28.12.10	東日本大震災で被災したJR東日本常磐線浜吉田～相馬間運転再開
H29.10.21	東日本大震災で被災したJR東日本常磐線富岡～竜田間運転再開
H30.6.18	大阪府北部を震源とする最大震度6弱の地震が発生(国土交通省災害対策本部を設置、気象庁防災対応支援チーム(JETT)を初めて派遣)
H30.9.6	「平成30年北海道胆振東部地震」が発生、最大震度7を記録(国土交通省災害対策本部を設置)

②気象災害

和暦	事柄
H5.7.31	7月31日～8月7日にかけて九州南部で梅雨前線の活動が活発化、鹿児島県を中心に土砂崩れや河川の氾濫などの甚大な災害が発生、死者・行方不明者は鹿児島県72人、山口県5人、宮崎県2人（「平成5年8月豪雨」）
H11.6.29	6月29日福岡で梅雨前線による豪雨が活発化、建物地下室での死者1名、水没・浸水家屋3,300戸以上の被害（「福岡豪雨」）
H12.9.11	秋雨前線活発化で名古屋市内の庄内川支川の堤防が決壊し、死者10名、全壊・半壊・一部損壊508棟、床上・床下浸水69,837戸（「東海豪雨」）
H16.7.12	新潟県・福島県を中心に豪雨による被害発生（～13日「平成16年7月新潟・福島豪雨」）
H16.7.17	福井県を中心に豪雨による被害発生（～18日「平成16年7月福井豪雨」）

H16.10.18	台風23号と秋雨前線により、近畿、四国地方を中心に被害
H17.9.5	「平成17年台風第14号豪雨」の発生、宮崎県の高千穂鉄道高千穂線で鉄橋が落橋
H18.3.1	平成17年12月～平成18年3月に全国的に発生した記録的な豪雪を「平成18年豪雪」と命名
H18.7.26	平成18年7月15日から24日に長野県と九州、山陰、北陸などで発生した豪雨を「平成18年7月豪雨」と命名
H18.9.15	台風13号により、沖縄から九州にかけて被害
H20.8.26	短時間の非常に激しい雨が各地で局地的に降り、愛知県を中心とする東海、関東、中国、東北地方などで浸水被害や土砂災害が発生。愛知県岡崎市で伊賀川の増水により2名が死亡したほか、埼玉県、千葉県および広島県などで住家の浸水が9,700棟を超える甚大な被害となった。「平成20年8月末豪雨」と命名(～31日)
H21.7.19	前線の影響により、中国、九州地方などで記録的な大雨となり、「平成21年(2009年)中国・九州北部豪雨」と命名。山口県、福岡県などで浸水、土砂災害等の被害が発生(～26日)
H21.8.8	台風9号により、全国的に大雨、兵庫県で浸水による人的・住戸被害
H22.6.11	梅雨前線が停滞、広島県、岐阜県を中心に人的被害
H22.12.25	強い冬型の気圧配置により、西日本を中心に大雪となり、鳥取県、島根県、福島県、福井県で道路での立ち往生が発生するなど各地で大雪による被害(～2月1日)
H23.7.27	「平成23年7月新潟・福島豪雨」による記録的な大雨。新潟県、福島県で浸水、土砂災害等の被害が発生(～30日)
H23.9.3	台風第12号の接近・通過による大雨の影響で、紀伊半島を中心に各地で浸水被害や土砂災害が発生
H24.7.11	「平成24年7月九州北部豪雨」による記録的な大雨(～14日)
H25.6.8	梅雨前線、台風4号、7号による被害
H26.2.14	2月14～16日にかけて全国的に大雪となり死者26名(「平成26年豪雪」)
H26.8.1	台風第12号、台風第11号の影響で、山口県、高知県等で土砂災害・浸水被害等が生じ、死者6名が発生
H26.8.20	広島市で記録的な大雨となり、土砂災害等が生じ、死者74名が発生
H27.9.10	平成27年9月関東・東北豪雨の影響で、鬼怒川の堤防が決壊するなど、関東地方と東北地方で甚大な被害が発生(死者8名)。「非常災害対策本部」を設置「平成27年9月関東・東北豪雨」
H29.6.30	九州北部豪雨発生
H30.6.28	「平成30年7月豪雨」により、西日本を中心に広い範囲で記録的な大雨となり、大規模な洪水、浸水害、土砂災害が発生(～7月8日)。11府県に大雨特別警報を発表(国土交通省非常災害対策本部を設置)
H30.9.3	台風第21号により、西日本から北日本にかけて暴風となる。特に大阪などで過去最高潮位を記録する顕著な高潮により(～5日)、関西国際空港の滑走路をはじめとした浸水害が発生した他、関西国際空港連絡橋にタンカーが衝突。航空機や船舶の欠航、鉄道の運休等の被害が発生(9月4日)

③火山災害

和暦	事柄
S63.12.19	十勝岳噴火
H1.6.30	伊豆半島東方沖の群発地震(30日～)及び海底火山噴火(7月13日)
H1.7.16	阿蘇山噴火
H2.11.4	雲仙岳198年ぶりに噴火活動開始(17日～)
H3.6.3	雲仙岳で規模の大きな火砕流発生、死者・行方不明者43名
H4.8.8	雲仙普賢岳周辺、断続的に土石流発生 建築物被害240棟(～15日)
H5.4.28	雲仙普賢岳周辺、最大規模の土石流発生、建物被害491棟、島原鉄道の安穂～瀬野深江間不通となる(28日・29日)
H5.6.18	雲仙普賢岳周辺、に大規模な土石流発生 死者1名、建物被害438棟(18日～19日、23日～24日)
H12.3.31	有珠山で火山活動が活発化、9,000人以上が避難、31日午後有珠山の西山山麓で、4月1日午前には同じく金比羅山の西側山腹で噴火
H12.6.25	三宅島噴火、4年半に渡って全島避難
H20.3.31	降灰予報、火山ガス予報の開始
H26.9.27	御嶽山噴火により、死者・行方不明者63名が発生
H27.5.29	口永良部島噴火、6か月に渡る全島避難
H27.6.30	箱根山で火山活動が活発化し、噴火警戒レベル3に引き上げ
H27.8.15	桜島で火山活動が活発化し、噴火警戒レベル4に引き上げ
H29.10.11	霧島山(新燃岳)で噴火が発生し、噴火警戒レベル3に引き上げ
H30.1.23	草津白根山(本白根山)で噴火が発生し、噴火警戒レベル3に引き上げ
H30.4.19	霧島山(えびの高原(硫黄山)周辺)にて噴火が発生し、噴火警戒レベルを3へ引き上げ

2. 交通の防災・減災政策

①防災全般に係る施策・制度

和暦	事柄
----	----

H7.7.18	新たな「防災基本計画」が決定
H15.6.12	国土交通省防災情報提供センターの開設
H20.4.25	国土交通省防災会議で国土交通省防災業務計画を修正（TEC-FORCEを創設）
H24.9.12	「国土交通省防災業務計画」改正
H25.12.11	「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（防災・減災国土強靱化基本法）」公布
H26.6.3	「国土強靱化基本計画」閣議決定、「国土強靱化アクションプラン2014」決定
H26.11.21	「災害対策基本法の一部を改正する法律」の公布・施行（道路管理者による放置車両対策の強化）
H27.3.14	第3回国連防災世界会議が開催され、太田国土交通大臣が出席。（～18日）
H27.6.16	「国土強靱化アクションプラン2015」決定
H27.9.1	「統合災害情報システム（DiMAPS）」の運用を開始
H30.12.14	「国土強靱化基本計画」の改訂（閣議決定）、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を閣議決定

②地震・津波災害

和暦	事柄
H3.3.1	地震津波監視システム（ETOS）の運用開始（札幌）
H6.3.1	地震津波監視システム（ETOS）の運用開始（沖縄）
H6.10.6	「今後の地震・津波情報の高度化のあり方について」答申（気象審議会）
H7.7.18	「地震防災対策特別措置法」施行、「地震調査研究推進本部」（気象庁）発足
H8.12.16	「港湾における大規模地震対策施設整備の基本方針」公表
H10.4.1	東海地震の予知に係る地震防災対策強化地域判定会の招集要請基準の改正
H11.4.1	津波予報区を細分化（18区→66区）し、予想される津波の高さをメートル単位の8段階に分けて発表する新しい津波予報の開始
H16.2.25	緊急地震速報の試験運用開始
H19.3.12	「緊急地震速報の本運用開始に係る検討会」最終報告取りまとめ
H23.7.6	「津波防災まちづくりの考え方」（緊急提言）を取りまとめ
H23.12.14	「津波防災地域づくりに関する法律」公布
H24.6.13	交通政策審議会港湾分科会防災部会において「港湾における地震・津波対策のあり方（答申）」の公表
H25.3.7	平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震における教訓を踏まえ改善した津波警報の運用開始
H25.6.20	「津波防災まちづくりの計画策定に係る指針（第1版）」の策定・公表
H25.8.22	「国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画中間とりまとめ」を策定
H25.10.4	「港湾の津波避難対策に関するガイドライン」策定
H26.3.11	「津波防災地域づくりに関する法律」に基づき全国初の「津波災害警戒区域」を徳島県で指定・公示
H26.3.14	「津波防災地域づくりに関する法律」に基づき全国初の「推進計画」を静岡県焼津市で作成
H29.11.1	南海トラフ地震に関連する情報の発表の開始

③気象災害

和暦	事柄
H17.4.18	豪雨災害対策総合政策委員会「総合的な豪雨災害対策の推進について（提言）」とりまとめ
H20.3.21	異常天候早期警戒情報の提供開始
H21.6.16	交通政策審議会気象分科会において「局地的な大雨による被害の軽減に向けた気象業務のあり方について」を取りまとめ
H22.8.11	深層崩壊に関する全国マップの公表
H24.12.7	「豪雪地帯対策基本計画」の変更（閣議決定）
H25.11.12	「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保について」閣議決定
H26.1.27	水災害が発生した場合に実施すべき対策をより具体化して取り組みを強化するため「国土交通省水災害に関する防災・減災対策本部」を設置
H26.11.21	平成26年2月の豪雪被害等を受け、災害対策基本法の改正
H30.5.1	気象庁防災対応支援チーム（JETT）を創設
H30.5.16	大雪時の道路交通確保対策 中間とりまとめ 公表

④火山災害

和暦	事柄
H19.4.27	「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」の策定